

東海地震対策について（要旨）

防災ボランティア活動検討会 事務局
株式会社 ダイナックス都市環境研究所

1．東海地震に関するメカニズムおよび空白域

- 東海地震は海溝型地震であり、フィリピン海プレートが陸側のプレートの下に潜り込み、陸側のプレートの先端部にひずみが蓄積。蓄積したひずみが限界に達した時、陸側のプレートが跳ね上がることで発生する。1854年の安政東海地震（M8.4）以来、152年の空白がある。

2．東海地震の被害想定

- 東海地震は、静岡県のほぼ全域が震度6強となるほか、東京都（島嶼部）、神奈川県、山梨県、長野県、岐阜県、愛知県、三重県においても、震度6弱の激しい揺れや大きな津波が観測され、最大で死者9,200人などとする広域的な被害が想定。

3．東海地震対策大綱

- 予防対策から復旧・復興まで含めた総合計画等をとりまとめた「東海地震対策大綱（平成15年5月）」を策定した。主なポイントは4点。

個人住宅の耐震診断・耐震補強の緊急実施、公共施設を中心にした建物の耐震性リストの公表など、被害軽減のための緊急耐震化対策等の実施。

事前の備え、発災時等にとるべき行動について徹底的な普及啓発、防災リーダーの育成や実践的な訓練を取り入れた確かな防災活動の実施と支援など、地域における災害対応力の強化。

震度・津波の分布による営業継続の対応、耐震性を有する病院の診療継続、観測情報に基づいた防災対応など警戒宣言時等の的確な防災体制を確立。

発災後情報がない段階でも、被害想定等をもとに、救助部隊の派遣や物資搬送を緊急に実施できるよう、広域の応急活動の効果的な実施を図るための「東海地震応急対策活動要領」を策定。

- 東海地震時のボランティア活動については、「ボランティアおよび海外からの支援受入れ」を対策大綱に盛り込む（以下、記述内容）

ボランティアの受付や各種活動の調整を行う広域ボランティアセンターを速やかに設置するとともに、国や地方公共団体の対策本部や、被災者ニーズの的確な提供等ボランティアセンターとの連携を図る

4．そのほか関連する対策に関する関連情報

- 予知情報、注意情報、観測情報の三段階の情報と防災対応について提示し、さらに警戒宣言後の分野別の対応を明記した「地震防災基本計画」の修正。
- 住宅の耐震化、津波ハザードマップの作成、事業継続計画の策定等により、被害を軽減するための減災目標を設定する「地震防災戦略」を策定。
- 「東海地震応急対策活動要領」では、注意情報の段階から政府の先遣隊を静岡県に派遣、警戒宣言発令により静岡県に政府現地警戒本部を設置。「具体的な活動に係る計画」では、被害想定に基づいて部隊派遣や物資調達を計画し、広域医療搬送拠点、広域物資拠点、緊急輸送ルートを明示。